



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月11日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成30年7月25日

配当支払開始予定日

平成30年7月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	38,686	4.3	849	31.9	965	27.7	650	22.5
29年4月期	37,085	2.4	1,247	5.1	1,335	0.7	840	5.8

(注) 包括利益 30年4月期 725百万円 (26.3%) 29年4月期 1,006百万円 (54.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	129.05		5.5	3.3	2.2
29年4月期	174.87		7.6	4.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	29,538	12,106	41.0	2,400.13
29年4月期	28,665	11,475	40.0	2,388.67

(参考) 自己資本 30年4月期 12,106百万円 29年4月期 11,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	2,749	2,121	245	505
29年4月期	3,376	3,173	434	90

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		14.00	14.00	67	8.0	0.6
30年4月期		0.00		20.00	20.00	100	15.5	0.8
31年4月期(予想)		0.00		20.00	20.00		13.6	

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	4.8	310		260		220		43.71
通期	40,100	3.7	1,050	23.7	1,150	19.2	740	13.8	146.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	5,075,500 株	29年4月期	5,075,500 株
期末自己株式数	30年4月期	31,268 株	29年4月期	271,239 株
期中平均株式数	30年4月期	5,044,346 株	29年4月期	4,804,290 株

(参考)個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	32,659	5.2	905	24.2	999	21.0	720	10.2
29年4月期	31,045	3.5	1,194	0.6	1,265	2.0	802	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	142.80	
29年4月期	166.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年4月期	27,629		12,341		44.7		2,446.65	
29年4月期	27,374		11,635		42.5		2,421.95	

(参考) 自己資本 30年4月期 12,341百万円 29年4月期 11,635百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の株価や円相場の急激な変動など不安定要素による世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での販売と製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装米飯製品では、当社が業界初の無菌化包装技術により開発・製品化した「サトウのごはん」が今年発売30周年となることを記念した『サトウのごはん誕生 30周年キャンペーン』を実施するとともに、他社との製法の違いをアピールする新CM『サトウのごはん「ず〜っと釜炊き」篇』を全国放映いたしました。さらに、新潟県からの開発要望を受け、「JA全農にいがた」と連携し、同県が開発した新品種のお米「新之助」を使用した「サトウのごはん新潟県産新之助」を10月より全国発売し配荷拡大につとめました。また、原料となる「国内産うるち米」の市場価格の上昇に加えて、人手不足による人件費や物流コストの上昇が重なり、自社の努力のみではコストを吸収することが困難となったことから、主力の新潟県産コシヒカリを除く商品について昭和63年の発売以来初めてとなる販売価格の値上げを11月21日出荷分より実施いたしました。しかし、当社では日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることや製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、売上は堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は194億99百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

包装餅製品では、昨年に引き続いて、当社と大手資材メーカーが共同開発し平成28年秋より当社の全製品に展開してまいりました「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)の特徴をCM等を通じて告知をおこない、当社子会社である株式会社うさぎもちとのシナジー効果を高めるべく取り組みました。ならびに、「サトウの鏡餅」シリーズのリニューアルとして「らくポイ鏡餅」、「賀正いっぱい洋風デコ」のデザインの刷新や、マスコット商品へのコリラックマの追加等ラインナップを充実させ、お正月のハレの日を演出するなど、年末の最需要期への配荷拡大につとめました。また、新商品として外食産業におけるメニュー用途提案商品として「サトウの切り餅 業務用うす切り餅」を発売し、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。しかしながら、子会社の決算期変更の影響もあり、包装餅製品の売上高は191億48百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高はその他38百万円(同18.2%減)を加えた386億86百万円(同4.4%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加にともない売上総利益が増加したものの、人件費、物流費および拡販施策の実施や販売量増加にともなう販売促進にかかる費用等の増加によって、営業利益は8億49百万円(同31.9%減)、経常利益は9億65百万円(同27.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億50百万円(同22.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、295億38百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億72百万円増加いたしました。

流動資産は、142億10百万円となり、前連結会計年度末に比較し13億46百万円増加いたしました。

これは、仕掛品が減少(同1億61百万円減)いたしましたが、現金及び預金の増加(前年同期比4億15百万円増)、商品及び製品の増加(同4億20百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(同7億35百万円増)が主な要因となっております。

固定資産は、153億24百万円となり、前連結会計年度末に比較し4億71百万円減少いたしました。

これは、投資有価証券が増加(前年同期比77百万円増)したものの、建物及び構築物の減少(同1億6百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(同2億80百万円減)、投資不動産の減少(同83百万円減)が主なものとなっております。

(負債)

流動負債は、99億1百万円となり、前連結会計年度末に比較し12億32百万円増加いたしました。

これは、一年内返済予定の長期借入金の減少(前年同期比2億35百万円減)および未払金が減少(前年同期比2億80百万円減)したものの、支払手形及び買掛金の増加(前年同期比4億19百万円増)、短期借入金の増加(前年同期比13億50百万円増)が主な要因となっております。

固定負債は、75億30百万円となり、前連結会計年度末に比較し9億90百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前年同期比10億7百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比較し、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益により6億31百万円増加いたしました。

なお、平成29年5月1日付けで自己株式の無償割当てを実施した結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は27億49百万円となり、前連結会計年度末に比較し6億26百万円減少いたしました。

これは、主に未収消費税等の減少額が3億33百万円減少、未払消費税等の増加額が2億80百万円増加、仕入債務の増加額が1億94百万円増加、法人税等の支払額が2億64百万円減少したことにより得られた資金が増加いたしました。税金等調整前当期純利益の2億80百万円減少およびたな卸資産の増加額が15億49百万円が増加したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は21億21百万円となり、前連結会計年度末に比較し10億52百万円減少いたしました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が10億72百万円減少したことによるものであります。なお、前年同期における有形固定資産の取得による支出は、東港工場包装米飯製造ライン新設等にもなうものであります。

財務活動の結果支出した資金は2億45百万円となり、前連結会計年度末に比較し1億88百万円減少となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が8億円減少しましたが、長期借入金の返済並びに社債の償還による支出が2億55百万円減少したことに加え、運転資金としての短期借入金の純増額が6億80百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は5億5百万円(前年同期比4億14百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率	—	35.2	37.9	40.0	40.9
時価ベースの自己資本比率	—	48.3	56.9	55.6	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7	1.9	3.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.4	43.4	31.8	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成27年4月期より連結財務諸表を作成しておりますので、各指標の平成26年4月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化により、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、当社は、餅業界で初めて餅を一切れ一切れ無菌化包装する技術を開発し、包装餅におけるトップブランドとしての「サトウの切り餅」及びパイオニアブランドとしての「うさぎもち」の確固たる基盤を築くとともに、餅製造で培った無菌化包装の技術と当社独自の圧釜ガス直火炊き製法により、おいしさと利便性を両立させた、米飯業界においても初となる無菌化包装米飯を開発するなど、消費者の皆様に喜ばれる製品作りを第一とし、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに応え、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等により製品販売の拡大に努め、トップシェア企業として安全・安心な製品をお客様に提供すべく、グループ一丸となって更なる商品力及びブランド力の強化に取り組むとともに、グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、経営全般にわたる効率化を促進し、業績の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高401億円、営業利益10億50百万円、経常利益11億50百万円、親株会社に帰属する当期純利益7億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,854,733	2,269,742
受取手形及び売掛金	5,676,237	5,641,646
商品及び製品	1,365,608	1,786,374
仕掛品	1,077,731	916,632
原材料及び貯蔵品	2,617,136	3,352,241
その他	276,612	247,990
貸倒引当金	△4,560	△4,520
流動資産合計	12,863,499	14,210,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,337,781	10,218,150
減価償却累計額	△6,823,668	△6,810,549
建物及び構築物(純額)	3,514,113	3,407,601
機械装置及び運搬具	21,033,938	21,549,192
減価償却累計額	△15,841,392	△16,636,798
機械装置及び運搬具(純額)	5,192,545	4,912,394
土地	2,347,426	2,347,426
建設仮勘定	3,219	14,577
その他	1,566,449	1,600,566
減価償却累計額	△1,076,260	△1,188,954
その他(純額)	490,188	411,611
有形固定資産合計	11,547,493	11,093,610
無形固定資産	89,441	115,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,745	1,332,445
投資不動産	3,255,818	3,060,863
減価償却累計額	△683,027	△571,913
投資不動産(純額)	2,572,791	2,488,949
その他	355,885	319,023
貸倒引当金	△24,970	△25,050
投資その他の資産合計	4,158,452	4,115,368
固定資産合計	15,795,387	15,324,205
繰延資産	6,920	4,478
資産合計	28,665,807	29,538,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096,290	1,515,522
短期借入金	1,250,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,170,620	1,935,174
未払金	2,448,441	2,167,919
賞与引当金	347,975	355,064
役員賞与引当金	34,680	41,680
その他	1,321,035	1,286,600
流動負債合計	8,669,043	9,901,961
固定負債		
社債	598,000	564,000
長期借入金	6,287,369	5,280,050
役員退職慰労引当金	79,066	252,224
退職給付に係る負債	1,079,825	1,046,560
その他	476,724	387,172
固定負債合計	8,520,985	7,530,007
負債合計	17,190,029	17,431,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	10,352,617	10,639,263
自己株式	△306,274	△35,901
株主資本合計	11,096,117	11,653,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,938	724,536
退職給付に係る調整累計額	△291,278	△270,850
その他の包括利益累計額合計	379,660	453,686
純資産合計	11,475,777	12,106,823
負債純資産合計	28,665,807	29,538,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	37,085,022	38,686,020
売上原価	22,653,482	23,672,411
売上総利益	14,431,540	15,013,609
販売費及び一般管理費	13,183,680	14,163,672
営業利益	1,247,860	849,936
営業外収益		
受取利息	308	214
受取配当金	12,534	12,456
受取賃貸料	191,340	189,903
副産物収入	68,580	69,853
電力販売収益	53,377	51,802
その他	69,938	55,937
営業外収益合計	396,081	380,168
営業外費用		
支払利息	106,074	95,963
賃貸費用	128,150	98,789
電力販売費用	33,875	31,768
その他	40,269	38,324
営業外費用合計	308,369	264,845
経常利益	1,335,571	965,259
特別利益		
固定資産売却益	49	1,692
補助金収入	-	51,400
特別利益合計	49	53,092
特別損失		
固定資産売却損	8,102	-
減損損失	17,789	-
固定資産除却損	34,480	23,309
特別損失合計	60,371	23,309
税金等調整前当期純利益	1,275,250	995,042
法人税、住民税及び事業税	454,287	390,134
法人税等調整額	△19,144	△46,080
法人税等合計	435,143	344,053
当期純利益	840,107	650,989
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	840,107	650,989

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	840,107	650,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,462	53,598
退職給付に係る調整額	15,752	20,428
その他の包括利益合計	166,214	74,026
包括利益	1,006,322	725,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006,322	725,015
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	9,627,813	△306,108	10,371,479
当期変動額					
剰余金の配当			△115,303		△115,303
親会社株主に帰属する当期純利益			840,107		840,107
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分					
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	724,803	△165	724,638
当期末残高	543,775	506,000	10,352,617	△306,274	11,096,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	520,475	△307,030	213,445	10,584,924
当期変動額				
剰余金の配当				△115,303
親会社株主に帰属する当期純利益				840,107
自己株式の取得				△165
自己株式の処分				
連結子会社の決算期変更に伴う増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,462	15,752	166,214	166,214
当期変動額合計	150,462	15,752	166,214	890,853
当期末残高	670,938	△291,278	379,660	11,475,777

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	10,352,617	△306,274	11,096,117
当期変動額					
剰余金の配当			△67,259		△67,259
親会社株主に帰属する当期純利益			650,989		650,989
自己株式の取得				△868	△868
自己株式の処分			△271,241	271,241	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△25,841		△25,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	286,646	270,372	557,019
当期末残高	543,775	506,000	10,640,912	△35,901	11,654,786

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	670,938	△291,278	379,660	11,475,777
当期変動額				
剰余金の配当			-	△67,259
親会社株主に帰属する当期純利益			-	650,989
自己株式の取得			-	△868
自己株式の処分			-	-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-	△25,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,598	20,428	74,026	74,026
当期変動額合計	53,598	20,428	74,026	631,045
当期末残高	724,536	△270,850	453,686	12,106,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,275,250	995,042
減価償却費	1,585,852	1,623,268
減損損失	17,789	-
のれん償却額	21,317	21,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	30
受取利息及び受取配当金	△12,843	△12,671
支払利息及び社債利息	106,074	95,963
有形固定資産売却損益(△は益)	8,052	△1,692
有形固定資産除却損	34,480	23,309
売上債権の増減額(△は増加)	△125,499	17,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	786,837	△762,195
仕入債務の増減額(△は減少)	38,913	232,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,808	453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,600	173,158
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,160	7,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,752	△4,689
未収消費税等の増減額(△は増加)	△156,045	177,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142,086	138,286
補助金収入	-	△51,400
その他	553,415	408,061
小計	4,024,172	3,081,257
補助金の受取額	-	51,400
法人税等の支払額	△647,686	△382,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,376,486	2,749,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	12,973	12,671
有形固定資産の取得による支出	△3,161,253	△2,088,411
有形固定資産の売却による収入	2,100	47,903
有形固定資産の除却による支出	△37,493	△39,036
無形固定資産の取得による支出	-	△54,747
定期預金の増減額(△は増加)	△333	△149
その他	10,646	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,173,360	△2,121,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△106,645	△98,230
長期借入れによる収入	1,900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,398,281	△2,342,765
社債の償還による支出	△234,000	△34,000
自己株式の取得による支出	△165	△868
配当金の支払額	△115,220	△67,290
短期借入金の純増減額(△は減少)	570,000	1,250,000
リース債務の返済による支出	△50,222	△52,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434,535	△245,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,409	383,244
現金及び現金同等物の期首残高	322,039	90,629
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	31,615
現金及び現金同等物の期末残高	90,629	505,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が3月31日であった連結子会社の(株)うさぎもちについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を4月30日に変更し、親会社の決算日に統一しております。この変更は、決算日を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。

この変更により、当連結累計期間は、平成29年5月1日から平成30年4月30日までの12ヵ月間を連結しております。なお、連結子会社の平成29年4月1日から平成29年4月30日までの1ヶ月間の損益については利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日付で、自己株式240,213株の無償割当て(普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て)を実施しております。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	2,388円67銭	2,400円13銭
1株当たり当期純利益金額	174円87銭	129円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	840,107	650,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	840,107	650,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	5,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日、別途開示しております「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。